

四半期報告書

(第22期第1四半期)

株式会社 **ハーモニック・ドライブ・システムズ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笹原政勝

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長井 啓

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長井 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第22期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第21期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	4,899,852	1,828,623	16,165,164
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,276,523	△350,648	2,709,640
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失(△) (千円)	609,016	△372,718	1,518,895
純資産額 (千円)	19,077,009	17,603,987	17,428,648
総資産額 (千円)	25,071,094	24,430,867	24,459,681
1株当たり純資産額 (円)	182,464.12	167,679.84	166,425.19
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期純 損失(△) (円)	5,983.87	△3,662.18	14,923.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.1	69.9	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	595,363	270,775	3,585,044
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△21,578	△99,437	△4,516,446
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△482,192	△147,580	2,708,200
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,058,517	6,753,211	6,695,740
従業員数 (名)	383	388	393

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期(平成21年3月期)、第22期(平成22年3月期)第1四半期連結累計(会計)期間においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を記載しておりません。また、第21期(平成21年3月期)第1四半期連結累計(会計)期間においては1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社は、当社の主要株主であるナブテスコ株式会社から、平成21年6月29日付で、議決権の20.0%に相当する当社株式を取得したことに係る大量保有報告書の変更報告書を平成21年6月30日に関東財務局長に提出した旨の報告を受けております。これにより、ナブテスコ株式会社は、当社のその他の関係会社に該当することになりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ナブテスコ株式会社	東京都港区海岸一丁目 9番18号	10,000	精密機器事業、 輸送用機器事 業、航空・油圧 機器事業、産業 用機器事業	20.0	資本関係：ナブテスコ株式 会社は、当社株式を20,356 株所有しております。当 社は、ナブテスコ株式 会社株式を3,265,000株 所有しております。 取引関係：製品販売等 の取引関係は僅少であ ります。 役員の兼任等：無

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	388 [69]
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	232 [44]
---------	----------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
減速装置	1,387,538	△64.2
メカトロニクス製品	360,417	△64.1
合計	1,747,955	△64.1

- (注) 1 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別生産実績を表示しております。
- 2 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績はメカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。
- 3 金額は、販売価格によっております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
減速装置	1,634,922	△59.8	1,356,198	△41.8
メカトロニクス製品	412,093	△58.0	241,032	△51.3
合計	2,047,016	△59.5	1,597,230	△43.5

- (注) 1 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別受注実績を表示しております。
- 2 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績はメカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
減速装置	1,468,539	△62.4
メカトロニクス製品	360,083	△63.8
合計	1,828,623	△62.7

- (注) 1 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別販売実績を表示しております。
- 2 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績はメカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。
- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産株式会社	1,988,430	40.6	—	—

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 5 当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績は、総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日までの3ヶ月間）における経済環境は、昨秋からの金融・経済危機に伴う景気悪化に一部下げ止まりの動きがみられたものの、依然として厳しい状況が継続しました。

当社グループの事業環境につきましても、企業業績の悪化や設備稼働率の低下などに伴い、製造業の設備投資意欲が低迷したことにより、非常に厳しい環境となりました。

このような環境の中、当社グループは、新製品の市場投入や課題解決型の営業活動を強化し、受注の確保に傾注してまいりました。

当第1四半期連結会計期間の受注動向につきましては、お客様の在庫調整の進展などが反映されたことにより、前四半期比で産業用ロボット用途、フラットパネルディスプレイ製造装置用途などの一部に需要改善の兆しが見られましたが、回復のスピードは緩やかなものとなりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間の売上高は、主要用途である産業用ロボット用途、半導体製造装置用途、フラットパネルディスプレイ製造装置用途、モーターメーカー向けギアヘッド用途、工作機械用途などが前年同四半期比で大幅に減少したことにより、18億28百万円（前年同四半期比62.7%減）となりました。また、製品群別売上高については、減速装置は14億68百万円（前年同四半期比62.4%減）、メカトロニクス製品は3億60百万円（前年同四半期比63.8%減）となり、いずれも大幅に減少しました。

損益面については、徹底した無駄の排除を目指した業務革新に取り組み、原価低減、固定費の見直しなどを進めてまいりましたが、売上高の減少を補うまでには至らず、営業損失3億66百万円（前年同四半期は営業利益11億11百万円）、経常損失3億50百万円（前年同四半期は経常利益12億76百万円）、四半期純損失3億72百万円（前年同四半期は四半期純利益6億9百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績

（日本）

当社グループ製品の主要用途全般に需要が低迷した影響を受け、前年同四半期比で大幅な減収、減益となりました。売上高は13億64百万円（前年同四半期比67.7%減）、営業損失は3億45百万円（前年同四半期は営業利益11億56百万円）となりました。

（北米）

北米市場の最大の需要先である半導体製造装置用途が低迷した影響を受け、全般に厳しい環境となりました。また、為替レートが円高となった影響も受けました。

この結果、売上高は4億64百万円（前年同四半期比31.1%減）、営業利益は17百万円（前年同四半期比65.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で28百万円減少し、244億30百万円となりました。これは、保有する投資有価証券の時価が上昇したことにより、投資その他の資産は増加（前連結会計年度末比7億47百万円増）しましたが、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比5億75百万円減）、繰延税金資産の減少（前連結会計年度末比2億円減）が主な要因です。

負債は、前連結会計年度末比で2億4百万円減少し、68億26百万円となりました。これは、繰延税金負債は増加（前連結会計年度末比2億2百万円増）しましたが、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比5億56百万円減）、賞与引当金の減少（前連結会計年度末比2億8百万円減）があったことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末比で1億75百万円増加の176億3百万円となり、自己資本比率は69.2%から69.9%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には67億53百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期比54.5%減少の2億70百万円（前年同四半期は5億95百万円）となりました。

これは主に、売上債権の減少5億93百万円（前年同四半期は1億68百万円の増加）、仕入債務の減少5億69百万円（前年同四半期は45百万円の減少）、税金等調整前四半期純損失を3億83百万円計上（前年同四半期は純利益11億60百万円を計上）したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期比360.8%増の99百万円（前年同四半期は21百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出が、1億5百万円と前年同四半期比で1億18百万円減少しましたが、前年同四半期は、3ヶ月超満期預金の払戻しによる収入が2億11百万円あった影響によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期比69.4%減少の1億47百万円（前年同四半期は4億82百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払による支出が1億11百万円（前年同四半期は4億68百万円）と前年同四半期より3億65百万円減少したことなどによるものであります。

(4) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億58百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった、(株)ハーモニック プレシジョンの生産用機械については、平成21年5月に完了しました。これによる同社の生産能力の増加はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000
計	396,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,277	105,277	ジャスダック証券取引所	単元株制度を採用して おりません。
計	105,277	105,277	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	105,277	—	1,610,542	—	4,207,937

- (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、ナブテスコ株式会社から平成21年6月30日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成21年6月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ナブテスコ株式会社	東京都港区海岸一丁目9番18号	20,356	19.34

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,502	—	権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,775	101,775	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	105,277	—	—
総株主の議決権	—	101,775	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁 目25番3号	3,502	—	3,502	3.32
計	—	3,502	—	3,502	3.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	218,000	260,000	250,400
最低(円)	174,000	218,000	201,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,725,110	6,667,052
受取手形及び売掛金	2,026,603	2,601,904
有価証券	30,550	30,537
商品及び製品	110,288	118,830
仕掛品	441,481	419,301
原材料及び貯蔵品	647,789	654,649
その他	467,246	669,684
貸倒引当金	△4,904	△4,621
流動資産合計	10,444,164	11,157,338
固定資産		
有形固定資産	※1 3,824,613	※1 3,877,916
無形固定資産	105,067	114,886
投資その他の資産		
投資有価証券	3,466,610	2,573,270
関係会社株式	5,367,829	5,450,960
その他	1,228,581	1,291,308
貸倒引当金	△6,000	△6,000
投資その他の資産合計	10,057,021	9,309,539
固定資産合計	13,986,702	13,302,342
資産合計	24,430,867	24,459,681
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	857,781	1,414,274
短期借入金	20,000	34,900
1年内返済予定の長期借入金	735,772	736,086
未払法人税等	10,334	2,703
賞与引当金	129,123	337,453
役員賞与引当金	1,449	18,400
その他	968,221	589,289
流動負債合計	2,722,683	3,133,107
固定負債		
長期借入金	2,976,680	2,985,623
リース債務	195,471	195,629
繰延税金負債	484,475	281,562
役員退職慰労引当金	356,739	347,119
その他の引当金	75,585	71,360
負ののれん	15,245	16,631
固定負債合計	4,104,197	3,897,926

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債合計	6,826,880	7,031,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	12,354,041	12,838,713
自己株式	△2,304,740	△2,304,740
株主資本合計	16,863,553	17,348,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397,575	△137,531
為替換算調整勘定	△195,514	△272,769
評価・換算差額等合計	202,061	△410,300
少数株主持分	538,372	490,724
純資産合計	17,603,987	17,428,648
負債純資産合計	24,430,867	24,459,681

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,899,852	1,828,623
売上原価	2,740,078	1,326,839
売上総利益	2,159,773	501,783
販売費及び一般管理費	※1 1,047,811	※1 867,948
営業利益又は営業損失(△)	1,111,961	△366,164
営業外収益		
受取利息	5,160	4,374
受取配当金	26,816	13,594
負ののれん償却額	1,385	1,385
持分法による投資利益	124,981	—
補助金収入	—	16,771
その他	13,246	2,310
営業外収益合計	171,591	38,436
営業外費用		
支払利息	1,804	12,756
持分法による投資損失	—	4,946
補助金費用	2,473	—
その他	2,750	5,217
営業外費用合計	7,028	22,920
経常利益又は経常損失(△)	1,276,523	△350,648
特別利益		
固定資産売却益	1,909	—
特別利益合計	1,909	—
特別損失		
固定資産除却損	119	313
製品補償損失	—	32,598
役員退職特別加算金	117,625	—
特別損失合計	117,744	32,912
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,160,688	△383,560
法人税、住民税及び事業税	264,016	43,048
過年度法人税等戻入額	—	△15,167
法人税等調整額	260,940	△49,818
法人税等合計	524,957	△21,937
少数株主利益	26,714	11,095
四半期純利益又は四半期純損失(△)	609,016	△372,718

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,160,688	△383,560
のれん償却額	498	498
負ののれん償却額	△1,385	△1,385
減価償却費	96,313	172,439
貸倒引当金の増減額(△は減少)	631	△35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△117,934	9,619
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△88,600	△16,950
受取利息	△5,160	△4,374
受取配当金	△26,816	△13,594
支払利息	1,804	12,756
持分法による投資損益(△は益)	△124,981	4,946
固定資産売却損益(△は益)	△1,909	—
固定資産除却損	119	313
売上債権の増減額(△は増加)	△168,084	593,304
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,105	15,230
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,446	△569,464
その他	480,045	316,341
小計	1,115,676	136,086
利息及び配当金の受取額	31,532	17,970
持分法適用会社からの配当金の受取額	161,600	126,740
利息の支払額	△1,804	△2,830
法人税等の支払額	△712,023	△39,663
法人税等の還付額	383	32,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,363	270,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△489	—
有形固定資産の取得による支出	△223,822	△105,009
有形固定資産の売却による収入	1,895	—
無形固定資産の取得による支出	△8,667	△98
定期預金の預入による支出	△600	△600
定期預金の払戻による収入	211,007	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,140	△204
敷金及び保証金の回収による収入	1,238	1,385
短期貸付けによる支出	—	△500
短期貸付けの回収による収入	—	33
長期貸付けによる支出	—	△900
長期貸付けの回収による収入	—	600
その他	—	5,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,578	△99,437

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△15,200	△24,900
長期借入金の返済による支出	△8,561	△9,257
リース債務の返済による支出	—	△11,470
自己株式の取得による支出	△258	—
配当金の支払額	△468,172	△111,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△482,192	△147,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,597	33,713
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,995	57,470
現金及び現金同等物の期首残高	4,984,522	6,695,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,058,517	※1 6,753,211

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において、流動資産に区分掲記していた「繰延税金資産」は、資産総額の100分の10以下となったため、当第1四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示することとしております。なお、当第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は、80,646千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1 四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>
3	<p>連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。</p>
4	<p>未実現損益の消去 四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1 四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>税金費用の計算 一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、当第1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,261,550千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,102,321千円
2 手形割引高	2 手形割引高
受取手形割引高 5,239千円	受取手形割引高 1,926千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次の通りであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次の通りであります。
給与手当 236,938千円	給与手当 194,139千円
賞与引当金繰入額 55,435 "	賞与引当金繰入額 39,977 "
役員賞与引当金繰入額 18,999 "	役員賞与引当金繰入額 600 "
役員退職慰労引当金繰入額 10,614 "	役員退職慰労引当金繰入額 8,925 "
執行役員退職慰労引当金繰入額 3,627 "	執行役員退職慰労引当金繰入額 3,845 "
研究開発費 294,957 "	研究開発費 253,819 "
貸倒引当金繰入額 631 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金 5,702,430千円	現金及び預金 6,725,110千円
短期有価証券(3ヶ月以内満期) 30,450 "	短期有価証券(3ヶ月以内満期) 30,550 "
預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△674,363 "</u>	預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△2,450 "</u>
現金及び現金同等物 5,058,517千円	現金及び現金同等物 6,753,211千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	105,277

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,502

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,952	1,100	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,225,921	673,930	4,899,852	—	4,899,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	209,213	—	209,213	(209,213)	—
計	4,435,135	673,930	5,109,066	(209,213)	4,899,852
営業利益	1,156,183	52,359	1,208,543	(96,581)	1,111,961

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,364,091	464,532	1,828,623	—	1,828,623
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	91,722	—	91,722	(91,722)	—
計	1,455,813	464,532	1,920,345	(91,722)	1,828,623
営業利益又は損失(△)	△345,300	17,869	△327,430	(38,733)	△366,164

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	332,042	673,930	23,298	1,029,272
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,899,852
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	13.8	0.5	21.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・・・・ドイツ

(2) 北米・・・・・・米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	164,796	464,532	134,712	764,041
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,828,623
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	25.4	7.4	41.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・・・・ドイツ

(2) 北米・・・・・・米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 販路の関係上、従来は国内売上高に含めておりました韓国、台湾向けの売上高は、当該販路の変更に伴いその他の地域に含めております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
167,679.84円	166,425.19円

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 5,983.87円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 △3,662.18円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	609,016	△372,718
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	609,016	△372,718
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	101,776.4	101,775.00

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸 田 栄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 岸 信 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【会社名】	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
【英訳名】	Harmonic Drive Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹原政勝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 笹原政勝 は、当社の第22期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成 21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

